



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.n-koei.co.jp>)

代表者 取締役社長 高橋 修

問合せ責任者 企画・財務部長 土岐 直

TEL (03) 3238-8026

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	18,258	45.9	△ 3,249	—	△ 3,067	—
16 年 9 月中間期	12,511	△ 12.6	△ 3,840	—	△ 3,337	—
17 年 3 月期	54,325		1,041		1,507	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	△ 2,357	—	△ 27	63	—	—
16 年 9 月中間期	△ 1,945	—	△ 22	58	—	—
17 年 3 月期	1,161		13	54	—	—

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 — 百万円 16 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 85,314,319 株 16 年 9 月中間期 86,146,732 株 17 年 3 月期 85,759,369 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	75,924	40,356	53.2	472	16
16 年 9 月中間期	66,626	39,332	59.0	460	54
17 年 3 月期	90,286	42,589	47.2	499	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 85,471,784 株 16 年 9 月中間期 85,405,930 株 17 年 3 月期 85,330,583 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	7,121	△ 68	△ 8,389	7,210
16 年 9 月中間期	3,263	△ 1,139	△ 921	7,813
17 年 3 月期	525	△ 1,385	2,797	8,520

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	66,000	2,200	850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 94 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含む 26 社(当社、子会社 22 社および関連会社 3 社)で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[建設コンサルタント事業]

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。

連結子会社では、**玉野総合コンサルタント(株)**(平成 17 年 8 月 1 日に株式交換により完全子会社化)は主として国内における都市開発および地方計画に関するコンサルティング業務を、**日本シビックコンサルタント(株)**は主として国内においてシールド技術や沈埋技術などを用いた都市トンネル分野のコンサルティング業務を、**(株)コーエイ総合研究所**は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、**(株)ネプロ**は国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、土砂災害防止に関する計測機器の設置等を行っております。

非連結子会社では、**(株)デジタルサービスインターナショナル**は、コンピュータによる土木設計サービスを行っております。また、**(株)エル・コーエイ**が国内において、**英国工営(株)**が海外において、**P. T. INDOKOEI INTERNATIONAL** がインドネシアで、**VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.** がベトナムで、**THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.** がタイにおいて、それぞれ建設コンサルタント事業を行っております。**中南米工営(株)**は、中南米地域において交通運輸、上下水道および環境分野を中心とした建設コンサルタント事業を行っております。

玉野総合コンサルタント(株)の子会社である**愛知玉野情報システム(株)**、**(株)葵**、**(株)リプラ・タウンクリエイト**、**玉野エコスト(株)**および**玉野都市開発(株)**(平成 17 年 10 月 18 日に清算終了)は都市開発関連事業などを行っております。日本シビックコンサルタント(株)の子会社である**日本シールドリサーチ(株)**は、都市トンネル分野の計測等を行っております。

また、関連会社では**PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.** がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は 4 社、非連結子会社は 12 社、関連会社は 1 社の合計 17 社となります。

[電力エンジニアリング事業]

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。

連結子会社では、**日本工営パワー・システムズ(株)**は上記機器・装置の製造を、**(株)コーエイテック**(平成 17 年 10 月 1 日に日本工営パワー・システムズ(株)と合併)は製品の据付工事を行っております。

非連結子会社では、**日本エスドゥエム(株)**が制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。

関連会社では、**(株)フレクセス**が、電気、熱などのエネルギー効率改善を目的とした調査等を行っております。

電力等工事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各

種工事の設計施工を行っております。

非連結子会社では、**(株)テクノエンジ**については平成17年9月30日に清算が終了しております。

関連会社では、**(株)サンコウ機材**が東京電力(株)発注の架空送電線工事に使用する機材の賃貸等を行っております。

電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は2社、非連結子会社は1社、関連会社は2社の合計5社となります。

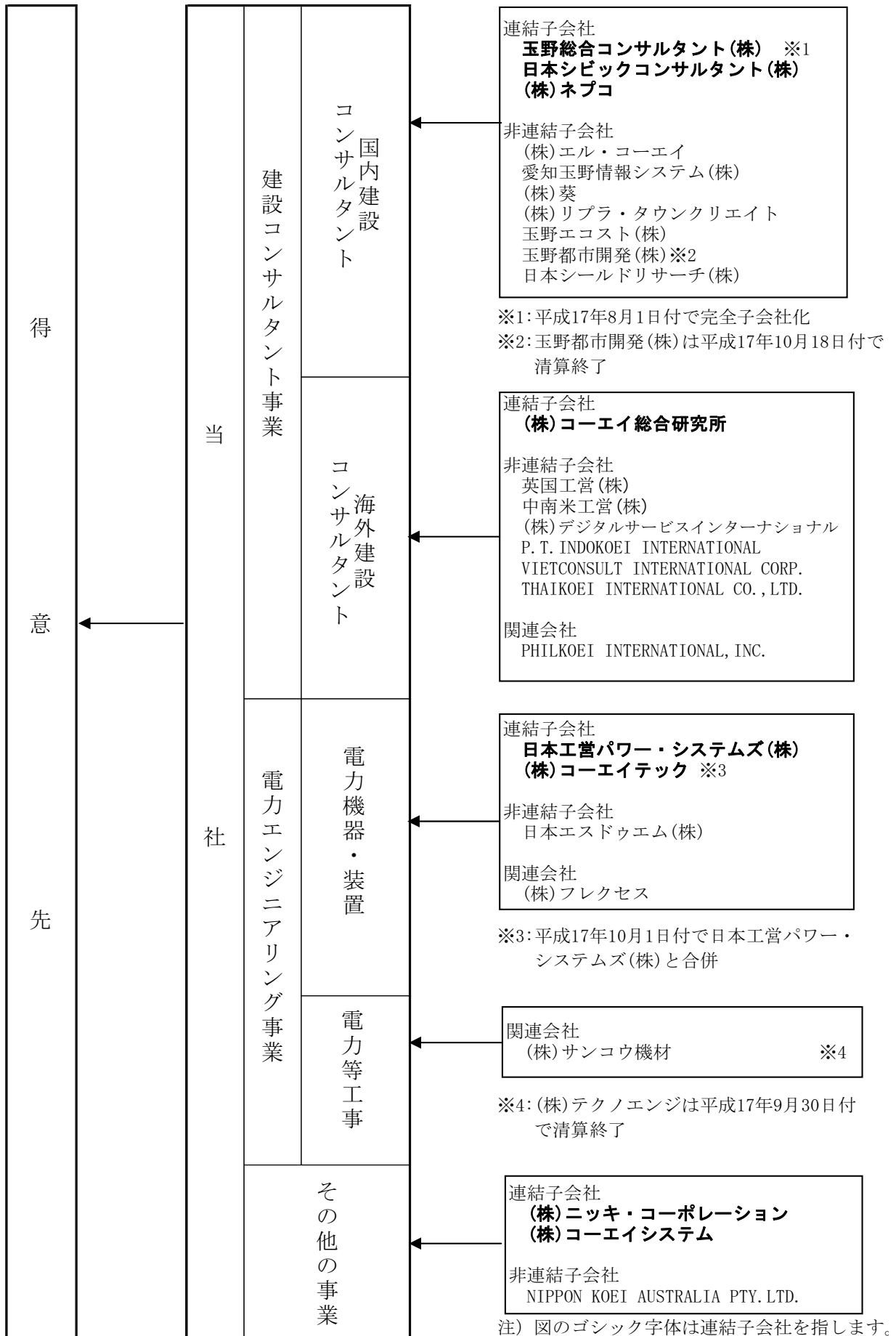
[その他の事業]

当社は、不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社では、**(株)ニッキ・コーポレーション**が、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、**(株)コーエイシステム**は、移動体通信関連機器や電力装置関連のソフトウェアの開発およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を行っております。

非連結子会社では、**(株)エル・コーエイ**が一般労働者派遣事業を、**NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD.** がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は2社、非連結子会社は1社の合計3社となります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意を持ってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように心がけてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

以上の考え方に基づき配当(通期)は、1株につき7円50銭を予定しております(当社は中間配当制度を採用しておりません)。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

株式市場において適正株価が形成されるためには、株式の流動性が向上し、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、当社は業績、今後の株価動向、費用等を総合的に勘案して慎重に対処したいと考えております。

(4) 中・長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

(中・長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、平成17年度から平成19年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画を策定しました。同期間中において「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」として一段の発展を図るため、「クオリティの向上」を計画の中心に据え、士気の高い社員による優れたサービスの提供と強靱な経営体質の構築に努めてまいります。

コアビジネスへの一層の経営集中、成長領域への経営資源のさらなる投入、経営体制の統合・集中化、固定費の徹底した削減を基本方針とし、収益管理システム改善、営業力強化、人材活性化、管理体制効率化、グループマネジメントの5つのアクションプログラムを策定のうえ計画を推進し、一日も早く強靱な企業体質を構築いたします。

平成19年度に達成すべき目標は、以下のとおりです。

	連結	当社単独
売上高	670億円	500億円
経常利益	30億円	22億円

(会社の対処すべき課題)

今後の経営環境は、わが国ODA(政府開発援助)予算の下げ止まり、電力会社の設備投資等の増加が見込まれるものの、公共事業の縮減と価格競争の激化は続くものと予想され、今後とも厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況のもとで当社グループとしては、以下の諸施策を実施し総力を結集して業績の向上に取り組んでまいります。

- a. ダム・河川などの水資源開発、防災、道路・空港などの交通運輸、環境アセスメント・環境計画、変電所の制御装置などのコンピュータ関連制御システムなど、当社グループが得意としてきた分野において技術や各種ノウハウを拡充し、一層のシェアの拡大を実現してまいります。
- b. 公共事業の情報関連、社会資本のリニューアル・維持管理やアセットマネジメント業務、平和構築・復興関連支援、貧困削減・人間の安全保障などの社会開発、電力関連施設のリニューアル事業など新たに生まれてきた市場ニーズに対し、社員の能力拡大と質的転換や外部要員の調達によって柔軟に対応し、これら成長領域での受注拡大を目指します。
また、今後成長が期待される都市地域整備事業においては、本年 8 月 1 日に完全子会社化した玉野総合コンサルタント株式会社や平成 15 年にグループ化した日本シビックコンサルタント株式会社との連携を強化し、事業の拡大を図ってまいります。
- c. 人件費、固定経費の適正規模への削減を徹底してコスト構造のスリム化を図り、業績や貢献度に応じた処遇を充実させ、高い成果を生み出す社員の士気をさらに高める施策を実行するなどして、事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化を一層進めてまいります。
- d. 全体最適の観点から関係会社の統廃合を行うなど、統合・集中を基本とする一体的なグループ経営を行ってまいります。電力機器・装置事業を展開している日本工営パワー・システムズ株式会社は、本年 10 月 1 日付で製品の据付工事を行っている株式会社コーエイテックと合併し、同事業の効率的な運営に努め収益性の改善をさらに進めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、一部で明るい兆しが見えるものの、なお引き続き厳しい状況で推移するものと予想されますので、関係会社の再編をさらに進めるなどして経営効率を高め、グループ全体の長期的な発展に努めてまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、それぞれ業務執行の監督および監査を行っております。

平成 15 年 6 月開催の定時株主総会終了後に、取締役人数の大幅な削減、任期の短縮(2 年から 1 年へ)、社外取締役の選任などを柱とする取締役会の改革と執行役員制の導入を行い、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任の明確化を図る体制を構築しました。

②内部統制システム整備の状況

平成 13 年 5 月に設置した代表取締役から構成される企業行動会議の基本方針に基づき、リスク管理委員会が当社をめぐるリスクの把握、評価、予防策を推進しておりますが、リスク毎に独禁法遵守実行、安全・環境、技術の各委員会も設置し、コンプライアンス

経営の徹底とリスク管理の強化を図っております。

また、平成 14 年 7 月には社長直属の組織として業務監査室を設置し、専任のスタッフにより内部監査を実施しており、企業行動指針(平成 13 年 5 月制定)、企業行動基準の遵守状況等に係る内部監査を実施しております。なお、社長は内部統制システムの整備状況の報告を監査役にも行っております。

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会(原則毎月 1 回開催)の委員に弁護士を招聘し、同委員会の法的チェック機能強化を図るとともに、同弁護士事務所に社員の相談・通報窓口を設け、社員が直接弁護士の指導を受けられる体制を構築し、法令順守の徹底を図っております。また、平成 15 年 12 月には相談・通報者を保護する社内規程を制定し、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

さらに、コンプライアンスを企業の末端まで浸透させるため、種々の社内研修や遵守マニュアルの改訂を行っており、各部門では事業特性に応じて行動基準を策定し、その周知徹底に最善を尽くしております。

④会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた監査を実施しております。当期において監査業務を行った公認会計士は、斉藤智之(継続監査年数は 4 年)、内田淳一(継続監査年数は 2 年)の両氏であります。監査に係る補助者(9 名)は、公認会計士および会計士補を主たる構成員としております。

3) 最近 1 年間における実施状況

①コーポレートガバナンスの推進

投資家や社会の立場に立った中立公正な目で経営の監視に当たっていただくため、平成 17 年 6 月から社外顧問を招聘し当社の業務に助言をいただいております。また、社外の弁護士を講師として招き役員・幹部社員に対し講演会を開催するなどして、コーポレートガバナンスの一層の強化に努めています。

②企業行動会議の開催

平成 17 年 9 月に企業行動会議を開催し、リスク管理、独禁法遵守実行、安全・環境、技術各委員会の活動状況を確認し、当社企業行動指針に基づいた事業活動の実践を再確認するとともに、コンプライアンス経営とリスク管理体制の徹底に努めました。

③リスク管理の徹底

リスク管理につきましては、平成 17 年 4 月に施行された個人情報保護法の遵守を徹底するため、秘密情報管理規程を制定し情報管理に努めております。さらに、財務報告に係る内部統制報告書制度の導入に備え、既に構築済の内部統制システムの検証や抽出済の事業リスクの再評価を行っております。

④IR 活動の強化

株主向け広報誌の発行(年 4 回)、投資家向け説明会の開催(年 2 回)などにより、経営情報の適宜かつ積極的な開示を行ない IR 活動の強化を図り、経営における透明性の向上に努めております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、公共投資は減少傾向が続いたものの、企業収益が上向き設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善を受けて個人消費が堅調に推移し、景気は踊り場を脱却し緩やかな回復を辿り始めました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加に転じる一方、公共事業およびわが国 ODA 予算の縮減により既存事業分野の市場規模が縮小するとともに、発注単価の切り下げが続くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、得意としてきた既存事業分野でのシェアの拡大、成長領域での受注拡大、顧客への技術提案・政策提言を中心とした営業機能の強化、事業部門間・グループ企業間の連携強化による総合的サービスの提供に努めてまいりました。

また、人件費、固定経費の適正規模への削減を徹底してコスト構造のスリム化を図り、事業環境の変化に耐えうる企業体質の一層の強化を進めてまいりました。さらに、関係会社の再編を進めるなどグループ企業の経営効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の連結受注高は、玉野総合コンサルタント株式会社が連結対象に加わったこともあり、前年同期比 60.5%増の 368 億 2 千 4 百万円となり、売上高につきましても、前年同期に比べ 45.9%増の 182 億 5 千 8 百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は前年同期に比べて 2 億 7 千万円改善し 30 億 6 千 7 百万円となったものの、中間純損失は減損会計の導入等により 23 億 5 千 7 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

[国内建設コンサルタント事業]

同事業は、玉野総合コンサルタント株式会社が連結対象に加わったため都市開発分野が大幅に増加するとともに、防災調査関係の受注が好調であったダム・河川分野や環境分野なども増加し、受注高は前年同期比 83.2%増の 212 億 1 千 1 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 133.7%増の 85 億 8 千 1 百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

同事業は、イラクにおける戦後復興やスマトラ島沖大地震の復興支援関連業務、特に発電所の復旧や通信網整備、病院改修等の業務の受注が増加するとともに、東南アジア等における都市・地域開発分野の受注も順調に推移したため、受注高は前年同期比 41.4%増の 84 億 4 千万円となりましたが、売上高につきましても、ほぼ前年同期並みの 45 億 5 千 5 百万円となりました。

[電力機器・装置事業]

同事業は、水力発電プラントを中心とする水車発電機器分野の受注が減少したものの、変電所の集中監視制御装置等のコンピュータ関連制御システム分野が増加したため、受注高は前年同期比 43.4%増の 58 億 4 千 3 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 38.1%増の 32 億 6 百万円となりました。

[電力等工事業]

同事業は、地方自治体や民間の ESCO 事業や民間電力設備のリニューアル・維持管理事業など新規分野の開拓に努めましたが、電力会社による電源系統工事の計画中止や繰延べにより変電工事の受注は依然として低迷が続き、受注高はほぼ前年同期並みの 10 億 9 千 7 百万円となり、売上高につきましても

も同様に 11 億 4 百万円となりました。

[その他の事業]

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業は順調に推移し、同事業の売上高は前年同期比 9.4%増の 8 億 9 百万円を計上することができました。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により 71 億 2 千 1 百万円(前年同期比 38 億 5 千 8 百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 6 千 8 百万円(前年同期比 10 億 7 千 1 百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等によりマイナス 83 億 8 千 9 百万円(前年同期比 74 億 6 千 7 百万円の減少)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 13 億 9 百万円減少(前年同期比 6 億 3 百万円の減少)の 72 億 1 千万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
自己資本比率(%)	61.0	59.0	59.0	47.2	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	30.8	33.2	31.6	42.8
債務償還年数	5.3	—	3.4	34.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.5	—	35.3	2.8	68.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、平成 16 年 3 月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(3) 通期の見通し

連結業績見通しにつきましては、連結売上高 660 億円、経常利益 22 億円、当期純利益 8 億 5 千万円を見込んでおります。

配当金につきましては、1 株につき 7 円 50 銭とさせていただく予定であります。

4. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		8,779		7,326		8,536	
受取手形及び売掛金	(注4)	6,034		7,173		26,043	
有価証券		60		4		43	
たな卸資産		11,748		17,898		10,075	
繰延税金資産		2,487		2,344		1,301	
その他		1,470		2,294		1,639	
貸倒引当金		△74		△443		△526	
流動資産合計		30,507	45.8	36,598	48.2	47,113	52.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	(注1.2)	10,731		10,278		10,587	
機械装置及び運搬具	(注1)	748		665		730	
土地	(注2)	12,615		13,285		13,386	
その他	(注1)	421		464		503	
有形固定資産合計		24,516	36.8	24,693	32.5	25,208	27.9
2 無形固定資産							
連結調整勘定		—		2,924		3,036	
その他		1,301		1,050		1,241	
無形固定資産合計		1,301	1.9	3,974	5.2	4,277	4.7
3 投資その他の資産							
投資有価証券		6,710		8,049		6,922	
繰延税金資産		1,861		943		1,277	
その他		1,785		1,892		5,726	
貸倒引当金		△57		△227		△240	
投資その他の資産合計		10,300	15.5	10,657	14.0	13,686	15.2
固定資産合計		36,118	54.2	39,325	51.8	43,172	47.8
資産合計		66,626	100.0	75,924	100.0	90,286	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		2,342		3,460		6,676	
短期借入金		379		190		7,530	
一年以内償還社債		—		5,000		5,000	
前受金		6,163		11,046		6,385	
賞与引当金		1,252		1,225		1,148	
工事損失引当金		—		563		370	
子会社整理損失引当金		—		—		4,009	
その他		1,782		2,459		4,635	
流動負債合計		11,920	17.9	23,946	31.5	35,755	39.6
II 固定負債							
社債		5,000		—		—	
長期借入金		5,613		5,099		5,489	
退職給付引当金		1,110		2,874		2,722	
役員退職慰労引当金		146		110		126	
長期預り保証金	(注2)	2,776		2,826		2,777	
連結調整勘定		288		224		256	
繰延税金負債		—		73		73	
その他		—		0		—	
固定負債合計		14,936	22.4	11,210	14.8	11,446	12.7
負債合計		26,856	40.3	35,156	46.3	47,201	52.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		436	0.7	411	0.5	495	0.5
(資本の部)							
I 資本金		7,393	11.1	7,393	9.7	7,393	8.2
II 資本剰余金		6,109	9.2	6,130	8.1	6,109	6.8
III 利益剰余金		25,448	38.2	25,557	33.7	28,554	31.6
IV その他有価証券評価差額金		753	1.2	1,640	2.2	925	1.0
V 自己株式		△372	0.6	△365	0.5	△394	0.4
資本合計		39,332	59.0	40,356	53.2	42,589	47.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,626	100.0	75,924	100.0	90,286	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	(注3)		12,511	100.0		18,258	100.0		54,325	100.0
II 売上原価			10,622	84.9		14,705	80.5		42,094	77.5
売上総利益			1,889	15.1		3,552	19.5		12,231	22.5
III 販売費及び一般管理費	(注1)		5,729	45.8		6,801	37.3		11,189	20.6
営業利益			△3,840	△30.7		△3,249	△17.8		1,041	1.9
IV 営業外収益										
受取利息		21			22			44		
受取配当金		71			76			163		
為替差益		26			2			—		
投資有価証券売却益		429			196			447		
連結調整勘定償却額		32			32			64		
その他		54	636	5.1	68	398	2.2	96	815	1.5
V 営業外費用										
支払利息		92			104			186		
その他		40	133	1.1	111	216	1.2	163	349	0.6
経常利益			△3,337	△26.7		△3,067	△16.8		1,507	2.8
VI 特別利益										
前期損益修正益		—			44			68		
固定資産売却益	(注2)	5			1			5		
退職給付会計基準 変更時差異		272			0			545		
賞与引当金戻入益		344			118			349		
貸倒引当金戻入額		—			92			1		
償却債権取立益		—			23			—		
その他		55	677	5.4	—	280	1.5	30	1,000	1.8
VII 特別損失										
前期損益修正損		—			75			112		
固定資産処分損		—			24			76		
投資有価証券評価損		0			3			10		
特別退職加算金		224			308			224		
減損損失		—			262			—		
子会社整理損失		—			6			—		
特別補修費		—			5			104		
その他		56	282	2.2	—	686	3.8	—	529	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			△2,941	△23.5		△3,472	△19.0		1,979	3.6
法人税、住民税及び 事業税		73			153			240		
過年度未払法人税等 戻入額		—			△29			△58		
法人税等調整額		△1,051	△978	△7.8	△1,191	△1,068	△5.9	615	796	1.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△18	△0.2		△27	△0.2		20	0.0
少数株主持分 修正益(加算)			—	0.0		19	0.1		—	0.0
中間(当期)純利益			△1,945	△15.5		△2,357	△12.9		1,161	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		6,109		6,109		6,109
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	—	—	20	20	—	—
III	資本剰余金中間期末(期末) 残高		6,109		6,130		6,109
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		28,035		28,554		28,035
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	—	—	—	—	1,161	1,161
III	利益剰余金減少高						
	1 中間(当期)純損失	1,945		2,357		—	
	2 配当金	641	2,586	639	2,997	641	641
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		25,448		25,557		28,554

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		△ 2,941	△ 3,472	1,979
減価償却費		715	689	1,460
連結調整勘定償却額		—	120	△ 64
有価証券償還益		0	△ 1	4
投資有価証券売却益		△ 453	△ 196	△ 470
投資有価証券売却損		—	13	4
投資有価証券評価損		0	3	10
減損損失		—	262	—
固定資産売却益		△ 5	△ 1	△ 5
固定資産処分損		14	24	76
貸倒引当金の増加額・減少(△)額		5	△ 96	△ 24
賞与引当金の増加額・減少(△)額		△ 137	77	△ 391
工事損失引当金の増加額		—	192	283
退職給付引当金の増加額・減少(△)額		329	△ 113	307
役員退職慰労引当金の減少額		△ 228	△ 15	△ 248
受取利息及び受取配当金		△ 92	△ 99	△ 207
支払利息		92	104	186
為替差益		△ 30	△ 26	△ 1
売上債権の増加(△)額・減少額		14,997	18,870	△ 1,702
たな卸資産の増加額		△ 6,806	△ 7,822	△ 591
仕入債務の減少額		△ 3,264	△ 3,215	△ 71
前受金の増加額		—	4,660	78
未払消費税等の減少額		△ 947	△ 677	△ 439
その他		2,253	△ 1,895	759
小計		3,499	7,385	932
利息及び配当金の受取額		116	104	205
利息の支払額		△ 92	△ 104	△ 185
法人税等の支払額		△ 260	△ 263	△ 427
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,263	7,121	525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加(△)額・減少額		△ 938	△ 100	12
有価証券の売却・償還による収入		254	145	292
有形固定資産の取得による支出		△ 1,097	△ 86	△ 1,196
有形固定資産の売却による収入		15	2	16
無形固定資産の取得による支出		△ 20	△ 72	△ 80
投資有価証券の取得による支出		△ 446	△ 1,012	△ 591
投資有価証券の売却による収入		1,030	1,135	1,493
貸付による支出		△ 4	△ 101	△ 15
貸付金の回収による収入		67	21	70
その他		0	△ 1	△ 1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,139	△ 68	△ 1,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額・純減少(△)額		△ 130	△ 7,025	4,000
長期借入金の返済による支出		△ 124	△ 704	△ 509
自己株式の取得による支出		△ 21	△ 17	△ 42
配当金の支払額		△ 639	△ 637	△ 642
少数株主への配当金の支払額		△ 6	△ 5	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 921	△ 8,389	2,797
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30	26	1
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		1,232	△ 1,309	1,939
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,580	8,520	6,580
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,813	7,210	8,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社数 8社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネプコ、(株)コーエイテック、(株)ニッキ・コーポレーション、アスク電機(株)、日本シビックコンサルタント(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社数 8社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネプコ、(株)コーエイテック、(株)ニッキ・コーポレーション、日本シビックコンサルタント(株)、玉野総合コンサルタント(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社数 8社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネプコ、(株)コーエイテック、(株)ニッキ・コーポレーション、日本シビックコンサルタント(株)玉野総合コンサルタント(株)</p> <p>なお、アスク電機(株)は、平成16年10月1日付けで日本工営パワー・システムズ(株)を存続会社とする合併を行ないました。</p> <p>また、新規連結子会社の玉野総合コンサルタント(株)については、平成17年3月29日に株式の94%を取得し子会社となりましたため、当連結会計年度より子会社に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.</p> <p>同左</p>	<p>(イ)持分法適用会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算(決算)日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>①有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用東松山 店舗(建物・構築物・機 械装置)および平成10年 4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く) については定額法によ っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸 倒実績率等により、貸倒 懸念債権等特定の債権 については個別に回収 可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基 づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,773百万円)については、主として、5年による按分額を収益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,773百万円)については、主として、5年による按分額を収益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度末に連結子会社となった玉野総合コンサルタント(株)の会計基準変更時差異(1,986百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。 (追加情報) 当社は、工事受注損失につき、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より必要と見積もられる金額につき引当計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ283百万円少なく計上されております。</p> <p>⑥子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、将来負担することになる損失見積み額を計上しております。 なお、当該引当金は、当期増加した連結子会社における処理を引き継いだものであります。 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結 (連結)財務諸表 作成のための重 要な事項	<p>売上高の収益計上基準 売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事業及び電力機器・装置事業については「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>売上高の収益計上基準 売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事業及び電力機器・装置事業については「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>売上高の収益計上基準 売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事業及び電力機器・装置事業については「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 〔「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日)〕及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第6号) を当中間連結会計期間から適用して おります。 これにより、税金等調整前中間純利 益は262百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成15 年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以後に開始する事業年度より外 形標準課税制度が導入されたことに 伴い、当中間連結会計期間から「法 人事業税における外形標準課税部分 の損益計算書上の表示についての実 務上の取扱い」(平成16年2月13日企 業会計基準委員会 実務対応報告第 12号)に従い法人事業税の付加価値 割及び資本割については、販売費及 び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 25百万円増加し、営業損失、経常損 失及び税金等調整前中間純損失が25 百万円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成15 年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以後に開始する事業年度より外 形標準課税制度が導入されたことに 伴い、当連結会計年度から「法人事 業税における外形標準課税部分の損 益計算書上の表示についての実務上 の取扱い」(平成16年2月13日企業会 計基準委員会 実務対応報告第12 号)に従い法人事業税の付加価値割 及び資本割については、販売費及び 一般管理費に計上しております。こ の結果、販売費及び一般管理費が86 百万円増加し、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益が86百 万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」(前中間連結会計期間29百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前中間連結会計期間2百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」(前中間連結会計期間40百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前中間連結会計期間14百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間△32百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」(前中間連結会計期間3,233百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 10,261百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 12,772百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 12,472百万円
注2 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による) 建物 1,689 百万円 構築物 94 土地 217 計 2,000	注2 担保に供している資産の状況は以下の通りであります。 (簿価による) (1)担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394 百万円 1年以内返済予定長期借入金 118 長期借入金 846 計 3,358 (2)担保に供されている資産 建物 2,658 百万円 構築物 83 土地 1,504 計 4,246	注2 担保に供している資産の状況は以下の通りであります。 (簿価による) (1)担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394 百万円 短期借入金 3,025 1年以内返済予定長期借入金 373 長期借入金 905 計 6,697 (2)担保に供されている資産 建物 2,875 百万円 構築物 89 土地 2,978 計 5,942
3 保証債務 連結子会社以外の会社及び従業員金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)TLC (旧)(株)エヌテイエイ 従業員 505 計 605 非連結子会社の為替先物取引に対し債務保証を行っております。 日本エスドゥエム(株) 4百万円	3 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 399百万円 非連結子会社の為替先物取引に対し債務保証を行っております。 日本エスドゥエム(株) 35百万円	3 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 448百万円 非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。 日本エスドゥエム(株)の為替先物取引 13百万円 玉野都市開発(株)の鹿島建設(株)よりの借入金 40百万円
注4 受取手形裏書譲渡高 一 百万円	注4 受取手形裏書譲渡高 2百万円	注4 受取手形裏書譲渡高 2百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)						
<p>5 当社は資金の流動性を確保するため、期間3年間の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。契約極度額は45億円ですが、当中間連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p>	<p>5 当社グループは、資金の流動性を確保するため、期間3年間の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しておりましたが、平成17年9月30日にこれを解約し、同日付で新たに期間3年間の中期コミットメントライン契約を取引先金融機関と締結しております。契約極度額は80億円ですが、当中間連結会計期間末現在において本契約に基づく借入金残高はありません。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p>	<p>5 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。当連結会計年度末現在における中期コミットメントラインに係る借入金残高は次の通りであります。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table data-bbox="1129 663 1474 792"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	4,500百万円	借入実行残高	2,500	差引残高	2,000
中期コミットメントラインの総額	4,500百万円							
借入実行残高	2,500							
差引残高	2,000							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,631</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>464</td><td></td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>387</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>312</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>166</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>58</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9</td><td></td></tr> </table> <p>注2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>車両・運搬具</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td><td></td></tr> </table> <p>注3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前下半期</td><td>35,966</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当上半期</td><td>12,511</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,478</td><td></td></tr> </table>	従業員給料手当	1,631	百万円	地代家賃	464		通信交通費	387		賞与引当金	312		繰入額			退職給付費用	166		役員退職慰労	58		引当金繰入額			貸倒引当金繰入額	9		車両・運搬具	5	百万円	ソフトウェア	0		計	5		前下半期	35,966	百万円	当上半期	12,511		合計	48,478		<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,915</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>738</td><td></td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>432</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>345</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>191</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td><td></td></tr> </table> <p>注2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>注3 同左</p> <table> <tr><td>前下半期</td><td>41,814</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当上半期</td><td>18,258</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>60,072</td><td></td></tr> </table>	従業員給料手当	1,915	百万円	地代家賃	738		通信交通費	432		賞与引当金	345		繰入額			退職給付費用	191		役員退職慰労	3		引当金繰入額			貸倒引当金繰入額	1		機械装置及び運搬具	1	百万円	前下半期	41,814	百万円	当上半期	18,258		合計	60,072		<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,521</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>236</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>373</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>注2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td><td></td></tr> </table> <p>注3</p>	従業員給料手当	3,521	百万円	賞与引当金	236		繰入額			退職給付費用	373		役員退職慰労	6		引当金繰入額			建物及び構築物	4	百万円	機械装置及び運搬具	0		ソフトウェア	0		計	5	
従業員給料手当	1,631	百万円																																																																																																																		
地代家賃	464																																																																																																																			
通信交通費	387																																																																																																																			
賞与引当金	312																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																				
退職給付費用	166																																																																																																																			
役員退職慰労	58																																																																																																																			
引当金繰入額																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	9																																																																																																																			
車両・運搬具	5	百万円																																																																																																																		
ソフトウェア	0																																																																																																																			
計	5																																																																																																																			
前下半期	35,966	百万円																																																																																																																		
当上半期	12,511																																																																																																																			
合計	48,478																																																																																																																			
従業員給料手当	1,915	百万円																																																																																																																		
地代家賃	738																																																																																																																			
通信交通費	432																																																																																																																			
賞与引当金	345																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																				
退職給付費用	191																																																																																																																			
役員退職慰労	3																																																																																																																			
引当金繰入額																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1	百万円																																																																																																																		
前下半期	41,814	百万円																																																																																																																		
当上半期	18,258																																																																																																																			
合計	60,072																																																																																																																			
従業員給料手当	3,521	百万円																																																																																																																		
賞与引当金	236																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																				
退職給付費用	373																																																																																																																			
役員退職慰労	6																																																																																																																			
引当金繰入額																																																																																																																				
建物及び構築物	4	百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																			
ソフトウェア	0																																																																																																																			
計	5																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)								
注4	<p>注4. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、当社グループの事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価格の算定方法等)</p> <p>不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	262	注4
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
遊休	土地	千葉県 佐原市	262							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 8,779百万円	現金及び預金 7,326百万円	現金及び預金 8,536百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 970$	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 120$	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 20$
償還期間が 3ヶ月以内の 投資信託 3	償還期間が 3ヶ月以内の 投資信託 4	償還期間が 3ヶ月以内の 投資信託 3
現金及び現金同 等物 7,813	現金及び現金同 等物 7,210	現金及び現金同 等物 8,520

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)												
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
	車両 運搬具	89	81	7	車両 運搬具	—	—	—	車両 運搬具	—	—	—
	工具 器具 及び備品	709	521	188	工具 器具 及び備品	424	226	197	工具 器具 及び備品	544	341	203
その他	6	6	0	その他	26	11	14	その他	23	9	14	
合計	805	610	195	合計	450	238	212	合計	567	350	217	
2 未経過リース料中間 期末(期末)残高相当 額	1年内	88 百万円		1年内	74 百万円		1年内	79 百万円		1年内	79 百万円	
	1年超	131		1年超	138		1年超	139		1年超	139	
	合計	219		合計	212		合計	218		合計	218	
3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払 利息相当額		82百万円			51百万円			129 百万円			120	
		77			48			120			7	
		4			3			7			7	
4 減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左			同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左			同左		
オペレーティング・リース取引 (貸手側)												
1 未経過リース料中間 期末(期末)残高相当 額	1年内	687百万円		1年内	685百万円		1年内	686 百万円		1年内	686 百万円	
	1年超	6,977		1年超	6,291		1年超	6,633		1年超	6,633	
	合計	7,664		合計	6,977		合計	7,320		合計	7,320	

本連結会計年度より、集計方法の見直しを行った結果、重要性の乏しい1件300万円未満小額リース資産を注記の対象から除外しております。
(以下2、3も同様)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,671	4,671	2,322	1,105	739	12,511	—	12,511
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	6	13	349	166	600	(600)	—
計	3,735	4,677	2,336	1,455	905	13,111	(600)	12,511
営業費用	6,508	5,076	2,592	1,623	611	16,413	(61)	16,351
営業利益	△ 2,773	△ 398	△ 256	△ 167	294	△ 3,301	(538)	△ 3,840

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,581	4,555	3,206	1,104	809	18,258	—	18,258
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	3	7	296	209	597	(597)	—
計	8,662	4,559	3,214	1,400	1,018	18,855	(597)	18,258
営業費用	11,551	4,767	3,133	1,522	610	21,585	(77)	21,507
営業利益	△ 2,889	△ 208	80	△ 121	408	△ 2,729	(519)	△ 3,249

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	25,084	15,184	9,448	3,081	1,526	54,325	—	54,325
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	344	29	37	1,869	474	2,755	(2,755)	—
計	25,428	15,213	9,485	4,951	2,001	57,081	(2,755)	54,325
営業費用	25,037	15,073	8,686	4,740	1,316	54,854	(1,571)	53,283
営業利益	391	140	799	210	684	2,226	(1,184)	1,041

(注) 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業…日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業…日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業 …水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事事業 …変電、送電等の工事

その他の事業 …不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）および前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	3,453	288	444	330	135	4,651
II. 連結売上高（百万円）						12,511
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.6	2.3	3.6	2.6	1.1	37.2

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	3,213	429	489	398	27	4,559
II. 連結売上高（百万円）						18,258
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	2.4	2.7	2.2	0.2	25.0

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	9,332	1,517	2,849	968	476	15,144
II. 連結売上高（百万円）						54,325
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	2.8	5.2	1.8	0.9	27.9

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、ベトナム、フィリピン

中近東：イラン、イラク、トルコ

アフリカ：ケニア、スワジランド、ウガンダ

中南米：ペルー、エルサルバドル、ジャマイカ

その他：ボスニア・ヘルツェゴビナ、パプアニューギニア

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,162	4,386	1,224
(2) 債券	314	309	△ 5
(3) その他	1,077	1,024	△ 53
合 計	4,554	5,720	1,165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 186百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 401百万円
MMF等の短期公社債投資信託 3百万円

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,585	6,174	2,589
(2) 債券	213	217	4
(3) その他	456	503	47
合 計	4,255	6,895	2,640

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は3百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 177百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 366百万円
MMF等の短期公社債投資信託 4百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,214	4,695	1,481
(2) 債券	307	300	△ 7
(3) その他	742	735	△ 7
合 計	4,264	5,730	1,466

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は10百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 181百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 351百万円
MMF等の短期公社債投資信託 3百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	700	△ 25	△ 25	700	△ 19	6	700	△ 26	△ 26
合 計		700	△ 25	△ 25	700	△ 19	6	700	△ 26	△ 26

5. 受注状況

期 別 区 分		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	11,581	50.5	21,211	57.6	24,730	51.8
	海外建設コンサルタント事業	5,968	26.0	8,440	22.9	11,651	24.4
	電力機器・装置事業	4,076	17.8	5,843	15.9	8,322	17.4
	電力等工事事業	1,103	4.8	1,097	3.0	2,637	5.5
	その他の事業	212	0.9	231	0.6	405	0.9
	合 計	22,941	100.0	36,824	100.0	47,747	100.0

期 別 区 分		前中間連結会計期間 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 平成17年9月30日		前連結会計年度 平成17年3月31日	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	16,577	33.2	30,419	49.0	17,789	41.4
	海外建設コンサルタント事業	26,148	52.4	25,202	40.6	21,318	49.7
	電力機器・装置事業	5,808	11.7	5,562	9.0	2,926	6.8
	電力等工事事業	1,321	2.7	873	1.4	880	2.1
	その他の事業	12	0.0	16	0.0	5	0.0
	合 計	49,868	100.0	62,074	100.0	42,919	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。